有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　昭和61年３月１日
(第 45 期)　至　昭和62年２月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和62年５月29日提出

会 社 名	太 陽 誘 電 株 式 会 社
英 訳 名	Taiyo Yuden Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野１丁目２番12号　電話番号　東京 (832) 0101 (代表)

連 絡 者	常務取締役 管理本部長	安 藤	顯
もよりの連絡場所	同　上	電話番号	同　上
連 絡 者		同	上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町２丁目１番１号 (第二証券会館)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜２丁目１番地

(本書面の枚数　表紙共 48 枚)

証券コード６９７６

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
5	※会社の概況
11	※事業の概況
13	※営業の状況
18	※設備の状況
20	※経理の状況
21	監査報告書
22	財務諸表
22	貸借対照表
25	損益計算書
28	利益金処分計算書
33	付属明細書
40	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
47	今後の資金計画
47	その他
48	※親会社及び子会社に関する事項
50	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード6976

目　　次

頁

第1　会　社　の　概　況 …… 1
1. 会社の設立年月日 …… 1
2. 資　本　金　の　推　移 …… 1
3. 株　式　の　総　数 …… 1
4. 株　式　の　状　況 …… 2
5. 1株当り配当等の推移 …… 3
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 3
7. 役　員　の　状　況 …… 4
8. 従　業　員　の　状　況 …… 6
第2　事　業　の　概　況 …… 7
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 7
2. 経営上の重要な契約 …… 8
第3　営　業　の　状　況 …… 9
1. 概　　況 …… 9
2. 生　産　能　力 …… 9
3. 生　産　実　績 …… 10
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 11
5. 販　売　実　績 …… 13
第4　設　備　の　状　況 …… 14
1. 設　　備 …… 14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失 …… 15
第5　経　理　の　状　況 …… 16
監　査　報　告　書 …… 17
1. 財　務　諸　表 …… 18
2. 主な資産、負債及び収支の内容 …… 36
3. 資　金　繰　状　況 …… 42
4. そ　の　他 …… 43
第6　親会社及び子会社に関する事項 …… 44
1. 親会社に関する事項 …… 44
2. 子会社に関する事項 …… 44
3. 連結財務諸表に関する事項 …… 45
第7　株　式　事　務　の　概　要 …… 46

証券コード6976

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日　　昭和25年3月23日

2. 資 本 金 の 推 移

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
	千円	千円	
昭和60年2月28日	1,290,881	5,636,167	第43期（昭和59年3月1日～昭和60年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和61年2月28日	4,760,373	10,396,540	第44期（昭和60年3月1日～昭和61年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和62年2月28日	3,764,160	14,160,700	第45期（昭和61年3月1日～昭和62年2月28日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 昭和62年3月1日から同年4月30日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は29,515千円で同日現在の資本額は14,190,215千円であります。

2. 昭和62年2月28日現在並びに同年4月30日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区　分 （発　行　日）	昭和62年2月28日 現在社債残高	転換価格	昭和62年4月30日 現在社債残高	転換価格	1株当りの 資本組入額
1987年8月31日満期 6.25%利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和57年6月1日）	スイス・フラン 250千 （30,818千円）	728円	スイス・フラン 200千 （24,655千円）	728円	50円
1988年3月1日満期 6%利付ドイツ・マルク建 転換社債 （昭和57年1月5日）	ドイツ・マルク 2,830千 （273,933千円）	800円80銭	ドイツ・マルク 3,830千 （273,933千円）	800円80銭	50円
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和58年9月1日）	スイス・フラン 1,050千 （118,532千円）	924円30銭	スイス・フラン 1,000千 （112,888千円）	924円30銭	注
2000年2月29日満期 3.25%利付米ドル建 転換社債 （昭和60年3月5日）	米ドル 1,800千 （472,770千円）	1,078円30銭	米ドル 1,600千 （420,240千円）	1,078円30銭	注
1990年8月31日満期 1.875%利付スイス・フラン建 転換社債 （昭和60年3月5日）	スイス・フラン 8,450千 （771,088千円）	1,078円30銭	スイス・フラン 8,450千 （771,088千円）	1,078円30銭	注
第1回無担保転換社債 （昭和60年4月6日）	4,997,500千円	1,196円	4,997,500千円	1,196円	598円

（注）資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発　行　済　株　式　総　数
200,000,000株	104,484,465株

（注）昭和62年3月1日から同年4月30日までの転換社債の株式への転換（63,553株）により発行済株式総数は104,548,018株になっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	104,484,465株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第1部 市場第1部 預託証券の形式による上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分		株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数		人 —	51	63	257	107 (19)	12,624	13,102	
所有株式数		単位 —	53,368	3,852	6,623	6,483 (94)	30,618	100,944	株 3,540,465
	割合	% —	52.9	3.8	6.6	6.4 (0.1)	30.3	100	

（注） 自己株式37,412株は「個人その他」に37単位及び「単位未満株式の状況」に412株含めて記載しております。なお、自己株式37,412株は、株主名簿記載上の株式数であり、昭和62年2月28日現在の実保有残高は9,412株であります。

(2) 所有数別状況

区分		株式の状況								単位未満株式の状況
		1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数		人 25	6	51	49	354	950	11,667	13,102	
	割合	% 0.2	—	0.4	0.4	2.7	7.3	89.0	100	
所有株式数		単位 54,238	5,001	9,304	3,328	6,122	5,449	17,452	100,944	株 3,540,465
	割合	% 53.7	5.0	9.2	3.3	6.1	5.4	17.3	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社住友銀行	大阪府大阪市東区北浜5丁目22番地	4,113	3.94
株式会社太陽神戸銀行	兵庫県神戸市中央区浪花町27番地	4,113	3.94
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,904	3.74
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.53
佐藤彦八	東京都北区西が丘1丁目40番4号	3,289	3.15
株式会社伊豫銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.87
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,499	2.39
ベアリングブラザーズカスタマー	8 BISHOPSGATE, LONDON EC2 N4AE ENGLAND	2,307	2.21
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市東区北浜5丁目15番地	2,287	2.19
計	—	31,900	30.54

5. 1株当り配当等の推移

回次	第43期	第44期	第45期
決算年月	昭和60年2月	昭和61年2月	昭和62年2月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	16.00円 (7.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当り当期純損益	59.18円	51.26	37.49
1株当り純資産額	584.03円	576.62	630.04
配当性向	27.49%	33.92	45.86

(注) 第45期中間配当は、昭和61年10月21日の取締役会において決議しました。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第43期	第44期	第45期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和60年2月	昭和61年2月	昭和62年2月
	最高	1,400円	1,180	1,450
	最低	871円	732	850

	月別	昭和61年9月	10月	11月	12月	昭和62年1月	2月
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	999円	1,450	1,380	1,360	1,250	1,250
	最低	910円	880	1,190	1,190	1,030	1,020
	売買高	1,920千株	62,555	17,581	8,743	5,050	5,181

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生) 群馬県高崎市上中居町 407番地—8	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任	千株 23
常務取締役 (営業本部長)	小野貞夫 (昭和7年12月1日生) 群馬県高崎市双葉町 18番地—6	昭和30年3月 早稲田大学第一理工学部応用化学科卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任 昭和58年9月 営業本部長	92
常務取締役 (総合研究所長)	松井徹夫 (昭和7年9月11日生) 群馬県高崎市筑縄町 558番地—88	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任 昭和61年3月 総合研究所長	72
常務取締役 (製造本部長 兼回路製品 事業部長)	湯本孝 (昭和12年3月16日生) 埼玉県大宮市プラザ 65—1	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和51年2月 営業本部第一営業部長 昭和53年12月 総務部長 昭和55年5月 取締役就任 昭和57年9月 営業本部長 昭和58年9月 資材本部長 昭和60年3月 製造本部長 昭和60年5月 常務取締役就任 昭和62年3月 回路製品事業部長	10
常務取締役 (管理本部長)	安藤顯 (昭和10年1月15日生) 東京都港区芝浦 4丁目8番12号	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和56年2月 当社入社 昭和56年9月 商品企画部長 昭和57年9月 企画部長 昭和59年3月 管理本部長 昭和59年5月 取締役就任 昭和61年5月 常務取締役就任	5

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (技術研究所長)	山岡信立 (昭和17年10月17日生) 群馬県群馬郡榛名町 中里見226―7	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和56年9月 開発本部材料開発部次長 昭和58年5月 開発本部材料開発部長 昭和58年5月 取締役就任 昭和58年9月 総合技術研究所副所長 昭和61年3月 総合研究所副所長 昭和62年3月 技術研究所長	千株 6
取締役 (製造本部副本部長兼磁気製品事業部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生) 群馬県高崎市下小塙町 1681―16	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部品質保証部次長 昭和55年8月 技術本部生産技術部長 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	7
取締役 (営業本部副本部長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生) 埼玉県北本市本町 7―171	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和56年2月 推進本部販売推進部長 昭和58年9月 営業本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	4
取締役 (製造本部副本部長兼セラミック事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生) 群馬県群馬郡榛名町 上里見1062―6	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部榛名工場長 昭和57年9月 製造本部玉村工場長 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年3月 製造本部副本部長 昭和60年5月 取締役就任	6
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生) 東京都北区西が丘 1丁目43番14号	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 当社入社 昭和53年12月 管理本部総務課長 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任	8
常勤監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生) 東京都練馬区西大泉 2丁目18番22号	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 取締役辞任 昭和60年5月 常勤監査役就任	5
計	11名	――	238

(2) 会社の役員との間の重要な取引

当社代表取締役川田貢は韓国東陽誘電株式会社の代表理事を兼務しており、昭和61年３月１日から昭和62年２月28日までの同社への売上高（材料及び半製品の売上）は1,386,698千円、同社からの仕入高（インダクタ等の仕入）は353,975千円であります。

なお、昭和62年２月28日現在の同社に対する債権残高122,175千円、債務残高は29,389千円であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区　　分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,038人	35.4才	11.3年	247,003円
女	639	26.2	7.0	141,011
計	1,677	31.9	9.7	206,616

（注）1. 平均給与月額（税込、昭和62年２月支給額）は基準内賃金で、賞与その他の臨時給与は含みません。
2. 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は、臨時雇用者及びパートは含みません。
3. 最近１年間における臨時雇用者及びパートの平均雇用人員は1,506名であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和58年４月にユニオンショップ制となり、組合員数は1,511名であります。

第2　事　業　の　概　況

1.　会社の目的及び事業の内容

(1) 会　社　の　目　的

1.　電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売

2.　磁気記録体の製造ならびに販売

3.　磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売

4.　窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売

5.　前各号に附帯または関連する一切の業務

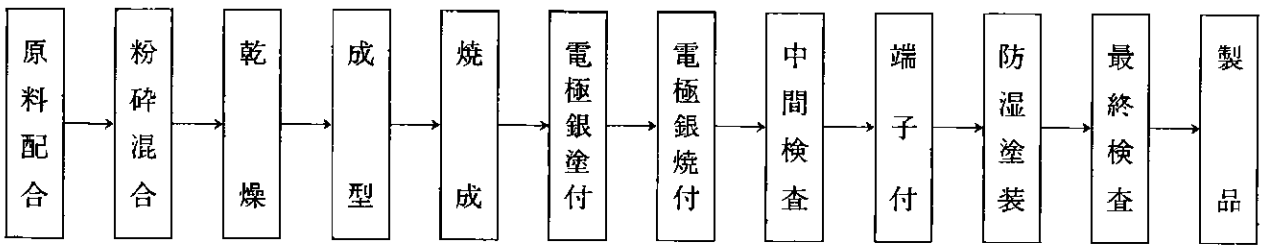
(2) 事　業　の　内　容

(a)　当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ICなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分　　類	主　な　製　品　名	用　　途	販売高比率	
			第44期	第45期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ、Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 30.9	% 30.3
回路製品	混成IC、LCR複合部品 VHF･UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	33.0	27.0
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	21.4	19.8
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	4.5	6.9
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	10.2	16.0
計	――	――	100.0	100.0

(b) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

当期の我国経済は米国景気の減速と貿易摩擦の激化を背景として、急激かつ大幅な円高が進行したため輸出が減少し、設備投資にも伸び悩みが見られ、また、物価の安定と金利の低下により伸びが期待された個人消費・住宅投資も底固い動きは示したものの、輸出の不振を補うには至らず、景気は全体として減速基調を辿り不況感を呈するようになりました。

こうした中で輸出依存度の高い電子工業は、産業用電子機器が高度情報化の進展によりコンピューターを中心に引き続き成長を維持したものの、民生用電子機器は円高による輸出採算の悪化が国際競争力の低下を招き、主力商品であるビデオテープレコーダーも前年実績を下回るなど不振を極め、総じて低調裡に推移しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映して需要が停滞し、かつ、価格引下げ圧力が加わる中で受注競争が激化し、市場環境は一層厳しさを増しました。

かかる状況下、当社は市場ニーズに適応した特長ある新製品の開発、海外生産拠点の増強、生産・物流の合理化、管理・販売システム強化のための総合的情報ネットワーク作りなどに努め、全社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は711億9千6百万円と前期に比べ9.8%増加しましたが、販売価格の低下などにより、経常利益は70億8千9百万円と前期に比べ19.1%減少し、当期純利益も37億8千5百万円と前期に比べ20.8%減少しました。

2. 生産能力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の2事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第44期(60.3～61.2)	第45期(61.3～62.2)
コンデンサ	19,100,000	18,373,000
回路製品	21,200,000	19,516,000
フェライト及び応用製品	7,500,000	6,054,000
材料及び半製品	2,250,000	4,513,000
その他	6,270,000	5,563,000
計	56,320,000	54,019,000

(注) 生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近２事業年度の生産実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第 44 期（60. 3～61. 2）			第 45 期（61. 3～62. 2）		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	17,988,729	1,499,060	94	19,682,977	1,640,248	107
回路製品	20,028,280	1,669,023	95	18,320,752	1,526,729	94
フェライト及び応用製品	6,062,262	505,189	81	5,928,184	494,015	98
材料及び半製品	2,354,989	196,249	105	3,798,579	316,548	84
その他	6,112,005	509,333	98	6,752,276	562,690	121
計	52,546,265	4,378,855	93	54,482,768	4,540,230	101

（注）　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近２事業年度の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

商品名	第 44 期（60. 3～61. 2）		第 45 期（61. 3～62. 2）	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	2,409,357	200,779	2,135,253	177,938
回路製品	806,666	67,222	697,238	58,103
フェライト及び応用製品	4,679,323	389,943	4,012,058	334,338
材料及び半製品	831,576	69,298	1,664,666	138,722
その他	1,505,254	125,437	5,542,741	461,895
計	10,232,176	852,681	14,051,959	1,170,996

（注）仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入状況は次のとおりであります。

商品名	第 44 期（60. 3～61. 2）		第 45 期（61. 3～62. 2）	
		%		%
コンデンサ	赤城電子	29.5	赤城電子	16.5
	台湾太陽誘電	42.9	台湾太陽誘電	43.6
回路製品	韓国太陽誘電	100.0	韓国太陽誘電	100.0
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電	79.9	韓国太陽誘電	75.9

(2) 外　注　状　況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

期別 / 項目	第 44 期（60. 3～61. 2）	第 45 期（61. 3～62. 2）
外注加工費	10,230,741	10,848,162
製造費用に対する比率	25.1%	23.8%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第44期（60. 3～61. 2）				第45期（61. 3～62. 2）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	1,002,800	272,000	318,150	956,650	440,000	991,150	405,500
チタン酸バリウム	kg	—	118,816	118,816	—	120,612	120,612	—
銀液	kg	2	18,854	18,814	42	26,629	26,669	2
半田引銅線	kg	5,144	794,695	797,622	2,217	1,043,549	1,042,155	3,611
半田	kg	393	109,835	98,635	11,593	74,913	86,352	154

(b) 最近2事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(昭和58年2月28日を100とする指数であります。)

原材料名		第44期（60. 3～61. 2）				第45期（61. 3～62. 2）			
		60年5月	60年8月	60年11月	61年2月	61年5月	61年8月	61年11月	62年2月
酸化鉄	S—200	100	100	100	100	100	100	100	100
チタン酸バリウム		114	114	114	114	112	112	112	112
銀液	9154	67	62	57	52	43	38	40	39
半田引銅線	0.5㎜φ	101	99	91	87	80	73	72	73
半田	低温半田	73	71	61	48	39	31	30	33

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

（単位：千円）

製品名	第44期（60. 3～61. 2）						第45期（61. 3～62. 2）			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額	数量（千個）	金額
コンデンサ	718,279	1,953,988	8,179,323	19,846,338	791,787	1,788,203	9,858,917	21,264,070	711,430	1,494,748
回路製品	9,853	2,414,151	72,149	21,228,268	6,418	2,272,652	73,226	19,003,723	7,042	2,034,163
フェライト及び応用製品	151,597	982,014	2,661,902	13,798,173	209,671	897,488	3,090,576	14,173,959	259,078	1,001,928
材料及び半製品	—	245,264	—	2,949,944	—	274,325	—	5,032,332	—	399,566
その他	—	431,840	—	6,629,744	—	402,365	—	11,540,573	—	523,076
計	—	6,027,257	—	64,452,469	—	5,635,033	—	71,014,657	—	5,453,481

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第44期(60. 3～61. 2)		第45期(61. 3～62. 2)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	3,692,292	5.7	4,790,257	6.7
回路製品	1,396,651	2.2	1,285,754	1.8
フェライト及び応用製品	3,084,366	4.8	2,948,323	4.2
材料及び半製品	2,973,134	4.6	5,061,991	7.1
その他	1,839,186	2.9	6,589,522	9.3
計	12,985,629	20.2	20,675,847	29.1

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生産計画

(単位：千円)

製品名	62. 3～62. 5		62. 6～62. 8		計	
	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額
コンデンサ	2,166,000	4,193,000	2,351,000	4,588,000	4,517,000	8,781,000
回路製品	7,200	3,296,000	8,100	3,807,000	15,300	7,103,000
フェライト及び応用製品	524,000	1,609,000	549,000	1,777,000	1,073,000	3,386,000
材料及び半製品	—	808,000	—	875,000	—	1,683,000
その他	—	1,625,000	—	1,617,000	—	3,242,000
計	—	11,531,000	—	12,664,000	—	24,195,000

(注) 金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位：千円)

製品名	62. 3～62. 5		62. 6～62. 8		計	
	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額	数量(千個)	金額
コンデンサ	463,000	722,000	499,000	781,000	962,000	1,503,000
回路製品	13,000	759,000	14,000	807,000	27,000	1,566,000
フェライト及び応用製品	266,000	903,000	282,000	1,103,000	548,000	2,006,000
材料及び半製品	—	280,000	—	280,000	—	560,000
その他	—	526,000	—	580,000	—	1,106,000
計	—	3,190,000	—	3,551,000	—	6,741,000

(注) 金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5. 販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第45期の納入先別の売上高の比率はメーカー88.3%、商社11.7%であります。

(2) 販　売　実　績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第44期 (60. 3～61. 2)				第45期 (61. 3～62. 2)			
	数量(千個)	金額	月平均 数量(千個)	月平均 金額	数量(千個)	金額	月平均 数量(千個)	月平均 金額
コンデンサ	8,105,815	20,012,123	675,484	1,667,676	9,939,274	21,557,525	828,272	1,796,460
回路製品	75,584	21,369,767	6,298	1,780,813	72,602	19,242,212	6,050	1,603,517
フェライト及び応用製品	2,603,828	13,882,699	216,985	1,156,891	3,041,169	14,069,519	253,430	1,172,459
材料及び半製品	—	2,920,883	—	243,406	—	4,907,091	—	408,924
その他	—	6,659,219	—	554,935	—	11,419,862	—	951,655
計	—	64,844,693	—	5,403,724	—	71,196,209	—	5,933,017

(3) 輸　　出

総販売高に対する製品別輸出高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品名	第44期 (60. 3～61. 2)		第45期 (61. 3～62. 2)	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	3,389,427	5.2%	4,468,846	6.3%
回路製品	1,391,107	2.1	1,251,152	1.7
フェライト及び応用製品	3,257,909	5.0	2,852,105	4.0
材料及び半製品	2,878,260	4.5	4,928,631	6.9
その他	1,888,273	2.9	6,463,871	9.1
計	12,804,976	19.7	19,964,605	28.0

(注) 主な輸出先は主として関係会社である台湾太陽誘電、韓国太陽誘電、TAIYO YUDEN (SINGAPORE)、TAIYO YUDEN (U.S.A.) などに対するものであります。

(4) 販売価格の推移

(単位：円)

製品名	第44期		第45期	
	60. 8	61. 2	61. 8	62. 2
磁器コンデンサ	2.11	2.00	1.85	1.76
インダクタ	6.69	6.39	5.98	5.68
フェライト	2.34	2.25	1.69	1.77
混成IC	477.70	460.23	443.08	464.33

(注) 販売価格は実際販売価格で上記品種の代表的なものの平均単価であります。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別設備の状況

区分	事業所別	土地		建物		構築物	機械及び装置	その他の陸上運搬具車両及びその他	工具及び器具備品	投下資本合計	事業種目	従業員
		面積	金額	面積	金額							
		㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円		人
生産設備	江木工場(高崎市)	19,272	97,552	22,065	469,203	15,123	3,101,247	1,493	409,537	4,094,158	磁器コンデンサ、混成IC等の製造	521
	榛名工場(群馬県榛名町)	(8,199) 99,648	124,134	21,091	1,399,463	110,853	2,993,072	5,441	239,085	4,872,050	磁器コンデンサ製造	348
	中之条工場(群馬県中之条町)	(9,022) 31,487	98,079	18,103	788,538	44,342	1,215,216	3,662	70,259	2,220,099	フェライト、高圧磁器コンデンサ等の製造	158
	玉村工場(群馬県玉村町)	58,433	524,832	18,708	974,434	70,078	2,971,105	2,865	98,503	4,641,820	磁器コンデンサ、磁気テープ等の製造	229
	八幡原工場(高崎市)	64,104	1,408,076	13,832	1,623,605	114,932	1,783,507	6,122	56,261	4,992,506	磁気テープ等の製造	104
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	14,001	13,188	2,208	77,344	62,008	384,720	893	97,484	635,639	新製品の研究開発	53
	本社及びその他の営業所	2,139	82,148	(945) 2,459	151,811	21,250	3,988	30,266	22,846	312,310		264
	その他	(7,881) 16,147	290,340	2,782	222,978	39,332	254,241	—	3,422	810,315		
計		(25,102) 305,231	2,638,350	(945) 101,248	5,707,379	477,923	12,707,099	50,745	997,402	22,578,900	—	1,677

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の（　　）内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他投下資本は、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. 等に対する賃貸のものであります。

(2) 主要機械設備の状況

（単位：台）

設備区分＼事業所区分	江木工場	榛名工場	中之条工場	玉村工場	八幡原工場	総合研究所	計	備考
原材料処理設備	0	135	48	9	6	6	204	稼動
成型設備	12	91	84	9	1	5	202	〃
焼成設備	0	101	69	15	0	8	193	〃
仕上加工設備	475(3)	653	184	603	40	66	2,021(3)	〃
検査測定設備	447	42	50	326	38	87	990	〃
計	934(3)	1,022	435	962	85	172	3,610(3)	—

（注）（　　）内はリースであり内書きであります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

（単位：千円）

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
江木工場	混成IC製造設備	700,000	—	700,000	62.3	63.2	生産合理化・計画完成後には現有生産能力は約15%増加する見込であります。
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	600,000	—	600,000	62.3	63.2	
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	700,000	—	700,000	62.3	63.2	
中之条工場	フェライト製造設備	600,000	—	600,000	62.3	63.2	
計	——	2,600,000	—	2,600,000	—	—	—

（注）上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はありません。

第5　経　理　の　状　況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期事業年度(昭和61年3月1日から昭和62年2月28日まで)の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社

代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　昭和62年５月28日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号
桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　柳　町　　明　㊞

代表社員
関与社員　公認会計士　元　嶋　啓　治　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている太陽誘電株式会社の昭和61年３月１日から昭和62年２月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、太陽誘電株式会社の昭和62年２月28日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

太陽誘電株式会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財　務　諸　表

(1) 貸　借　対　照　表

（単位　千円）

科目＼期別	第44期（昭和61年2月28日現在） 金額	構成比	第45期（昭和62年2月28日現在） 金額	構成比	比較増減（△）
		%		%	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1. 現金及び預金※4	15,088,876		16,904,968		
2. 特定金銭信託	13,000,000		3,500,000		
3. 受取手形	7,597,630		7,866,472		
4. 関係会社受取手形	39,153		210,919		
5. 売掛金※4	7,504,341		6,752,655		
6. 関係会社売掛金※4	1,554,152		3,430,309		
7. 有価証券※4	518,161		408,300		
8. 商品	747,239		765,473		
9. 製品	1,771,954		1,899,538		
10. 原材料	1,540,486		1,754,097		
11. 仕掛品	3,774,117		4,307,875		
12. 貯蔵品	314,917		390,286		
13. 前払費用	—		100,844		
14. 関係会社未収入金※4	1,464,445		1,797,427		
15. 自己株式	15,949		10,772		
16. 1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—		71,183		
17. その他の流動資産※4	660,876		824,804		
貸倒引当金	△ 167,052		△ 182,485		
流動資産合計	55,425,249	64.4	50,813,443	55.3	△4,611,806
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産※1					
1. 建物	7,628,484		9,184,105		
減価償却累計額	3,010,812	4,617,671	3,476,726	5,707,379	
2. 構築物	696,341		842,748		
減価償却累計額	301,741	394,599	364,825	477,923	
3. 機械及び装置	25,443,328		29,228,210		
減価償却累計額	14,204,316	11,239,011	16,521,110	12,707,099	
4. 車両及びその他陸上運搬具	136,771		161,958		
減価償却累計額	95,123	41,648	111,213	50,745	
5. 工具器具及び備品	3,828,152		4,242,500		
減価償却累計額	2,867,228	960,923	3,245,098	997,402	
6. 土地		2,629,650		2,638,350	
7. 建設仮勘定		1,314,993		2,383,849	
有形固定資産合計		21,198,499	24.6	24,962,750	27.2	3,764,250
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		12,398		15,149	
2. その他の無形固定資産		22,050		24,568	
無形固定資産合計		34,448	—	39,718	—	5,269

（単位　千円）

科目＼期別	第44期（昭和61年2月28日現在） 金額	構成比	第45期（昭和62年2月28日現在） 金額	構成比	比較増減（△）
		%		%	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,394,967		1,776,011		
2. 関係会社株式※4	6,613,474		8,391,755		
3. 従業員長期貸付金	263,423		260,826		
4. 関係会社長期貸付金	—		426,602		
5. 長期前払費用	—		297,293		
6. 長期金銭信託	—		4,000,000		
7. その他の投資※4	643,711		685,926		
貸倒引当金	△ 12,173		△ 16,385		
投資その他の資産合計	8,903,402	10.4	15,822,028	17.3	6,918,625
固定資産合計	30,136,350	35.0	40,824,496	44.5	10,688,146
III 繰延資産					
1. 社債発行費	413,645		206,822		
2. 開発費	118,250		—		
繰延資産合計	531,895	0.6	206,822	0.2	△ 325,072
資産合計	86,093,495	100.0	91,844,762	100.0	5,751,266
（負債の部）					
I 流動負債					
1. 支払手形	3,952,950		4,657,950		
2. 買掛金	1,740,928		1,587,376		
3. 関係会社支払手形及び買掛金※4	854,316		1,769,103		
4. 1年内償還予定の転換社債※4	—		30,818		
5. 未払金※5	300,067		353,052		
6. 未払法人税等	1,672,523		1,057,590		
7. 未払事業税等	519,747		328,432		
8. 未払費用※4※5	1,710,900		2,116,295		
9. 預り金	57,906		48,410		
10. 賞与引当金	658,342		666,159		
11. 設備関係支払手形※5	1,400,290		3,737,960		
流動負債合計	12,867,972	14.9	16,353,149	17.8	3,485,177
II 固定負債					
1. 転換社債※4	14,603,672		6,633,825		
2. 長期借入金	328,778		358,137		
3. 退職給与引当金	2,466,751		2,655,506		
4. その他の固定負債	15,000		15,000		
固定負債合計	17,414,202	20.2	9,662,469	10.5	△7,751,733
負債合計	30,282,174	35.1	26,015,618	28.3	△4,266,556

（単位　千円）

科目＼期別	第44期（昭和61年2月28日現在）			第45期（昭和62年2月28日現在）			比較増減（△）
	金額		構成比	金額		構成比	
（資本の部）			%			%	
Ⅰ 資本金 ※2		10,396,540	12.1		14,160,700	15.4	3,764,160
Ⅱ 資本準備金		27,623,775	32.1		31,798,644	34.6	4,174,868
Ⅲ 利益準備金		815,498	1.0		983,270	1.1	167,771
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
退職給与積立金	49,325			49,325			
海外投資等損失積立金※3	1,288,816			1,310,611			
特別償却積立金※3	157,531			157,531			
別途積立金	10,300,000	11,795,672		12,800,000	14,317,467		
2. 当期未処分利益金		5,179,833			4,569,061		
その他の剰余金合計		16,975,506	19.7		18,886,529	20.6	1,911,023
資本合計		55,811,321	64.9		65,829,144	71.7	10,017,823
負債及び資本合計		86,093,495	100.0		91,844,762	100.0	5,751,266

(2) 損 益 計 算 書

（単位　千円）

科目＼期別	第44期（自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日）			第45期（自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日）			比較増減（△）
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
I 売上高							
1. 製品売上高	50,612,355			43,842,840			
2. 商品売上高	14,232,337			13,068,774			
3. 関係会社売上高	—	64,844,693	100.0	14,284,595	71,196,209	100.0	6,351,516
II 売上原価 ※1							
1. 商品期首たな卸高	884,066			747,239			
2. 製品期首たな卸高	1,569,844			1,771,954			
3. 当期商品仕入高	10,232,176			14,051,959			
4. 当期製品製造原価	40,370,764			43,929,413			
合計	53,056,851			60,500,567			
5. 商品期末たな卸高	747,239			765,473			
6. 製品期末たな卸高	1,771,954	50,537,657	77.9	1,899,538	57,835,556	81.2	7,297,898
売上総利益		14,307,035	22.1		13,360,653	18.8	△ 946,381
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	615,794			654,622			
2. 運賃及び手数料	1,173,883			1,414,432			
3. 荷造材料費	106,895			129,532			
4. 貸倒引当金繰入額	—			19,644			
5. 役員報酬	117,609			136,695			
6. 給料手当	1,664,274			1,842,776			
7. 賞与引当金繰入額	117,205			69,887			
8. 退職金	4,512			2,609			
9. 退職給与引当金繰入額	97,333			76,817			
10. 福利厚生費	236,471			299,987			
11. 減価償却費	98,309			98,619			
12. 保険料及び修繕費	104,962			47,115			
13. 租税公課	69,097			83,967			
14. 事業税等	1,062,851			814,501			
15. 交通費及び通信費	410,455			487,587			
16. 交際費	84,840			88,425			
17. 水道光熱費	46,768			57,762			
18. 賃借料	205,153			389,389			
19. 事務用品費	101,307			107,720			
20. 試験研究費	903,559			1,106,063			
21. 開発費償却	118,250			118,250			
22. 特許使用料	30,653			38,111			
23. 雑費	283,341	7,653,532	11.8	382,247	8,460,774	11.9	807,241
営業利益		6,653,502	10.3		4,899,879	6.9	△1,753,623

(単位　千円)

科目＼期別	第44期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日) 金額		百分比	第45期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日) 金額		百分比	比較増減(△)
			%			%	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	1,918,913			2,039,130			
2. 受取配当金	53,235			39,383			
3. 関係会社受取配当金	1,566,121			1,365,678			
4. その他の営業外収益	495,673	4,033,944	6.2	370,245	3,814,437	5.4	△ 219,506
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	314,026			251,958			
2. 社債利息	447,377			265,994			
3. 新株発行費	56,856			35,504			
4. 社債発行費償却	252,840			206,822			
5. 為替差損	575,620			364,442			
6. その他の営業外費用	272,286	1,919,007	3.0	499,614	1,624,336	2.3	△ 294,670
経常利益		8,768,439	13.5		7,089,980	10.0	△1,678,459
Ⅵ 特別利益							
前期損益修正益※2	68,619	68,619	0.1	—	—	—	△ 68,619
Ⅶ 特別損失							
1. 退職慰労金	18,742			12,460			
2. 固定資産除却・売却損	39,644	58,387	0.1	210,669	223,129	0.3	164,742
税引前当期純利益		8,778,672	13.5		6,866,851	9.7	△1,911,821
法人税及び住民税		3,999,683	6.1		3,081,638	4.3	△ 918,044
当期純利益		4,778,989	7.4		3,785,212	5.4	△ 993,776
前期繰越利益金		1,278,887			1,716,331		
中間配当額		798,220			847,711		
中間配当に伴う利益準備金積立額		79,822			84,771		
当期未処分利益金		5,179,833			4,569,061		

製造原価明細表

(単位　千円)

科目＼期別	第44期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日) 金額	構成比	第45期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日) 金額	構成比	比較増減(△)
I 材料費	15,577,581	38.1%	18,649,247	41.0%	3,071,666
II 労務費 ※1	8,515,049	20.8	9,360,090	20.6	845,041
III 外注加工費	10,230,741	25.1	10,848,162	23.8	617,421
IV 経費 ※2	6,541,905	16.0	6,635,899	14.6	93,994
当期総製造費用	40,865,277	100.0	45,493,399	100.0	4,628,122
仕掛品期首たな卸高	4,027,379		3,774,117		
合計	44,892,657		49,267,517		
他勘定へ振替高※3	747,775		1,030,227		
仕掛品期末たな卸高	3,774,117		4,307,875		
当期製品製造原価	40,370,764		43,929,413		

第44期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)	第45期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)
(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。 賞与引当金繰入額 491,200千円 退職給与引当金繰入額 222,170	(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。 賞与引当金繰入額 566,686千円 退職給与引当金繰入額 163,305
※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 3,584,019千円 電力費 1,731,553 固定資産税その他の税金 180,394	※2. このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 3,641,496千円 電力費 1,675,109 固定資産税その他の税金 172,832
※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 商品仕入高へ 88,429千円 雑収入 440,110 有形固定資産へ 116,216	※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 有形固定資産へ 87,108千円 雑収入 548,541
(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2) 製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　千円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第44期 昭和61年5月22日			第45期 昭和62年5月28日		
	金額			金額		
I 当期未処分利益金			5,179,833			4,569,061
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		83,000			89,000	
2. 利益配当金		822,706			888,117	
3. 取締役賞与金		36,000			36,000	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	21,795			137,785		
(ロ) 別途積立金	2,500,000	2,521,795	3,463,502	1,500,000	1,637,785	2,650,902
III 次期繰越利益金			1,716,331			1,918,158

重要な会計方針

第 44 期（自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日）	第 45 期（自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……3年均等償却 開発費……5年均等償却 その他の繰延資産……支出時の費用	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。 なお、法人税法の改正により法定繰入率が$\frac{10}{1,000}$から$\frac{8}{1,000}$に変更されました。この変更により前期と同様の方法によった場合に比べ繰入額は、42,443千円少なく同額だけ当期純利益が多く表示されております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計上しております。
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、期末在籍者にかかる自己都合要支給額を期末要支給額とし、当該要支給額から期末現在の調整年金第一加算年金現価相当額の40%を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう増加差額を計上しております。 又、取崩額は退職者の前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 なお、当期において退職金規定の一部が改訂されております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。

第 44 期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)	第 45 期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)
6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和60年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は4,753百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金4,903百万円)であり、うち当社の加入人員比は89.0%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間11年1カ月）であります。	6. 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 昭和61年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は5,616百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金5,701百万円)であり、うち当社の加入人員比は97.3%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間10年1カ月）であります。

表示方法の変更

第 44 期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)	第 45 期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)
―――	「関係会社売上高」については、前期まで「製品売上高」及び「商品売上高」に含めて表示しておりましたが、売上高の100分の20を超えることとなったため、当期から区分掲記することとしました。また、「関係会社売上高」の内訳は、「製品売上高」7,793,473千円、「商品売上高」6,491,122千円であります。 なお、前期の「関係会社売上高」は、7,560,866千円であります。 内訳は、「製品売上高」5,973,887千円 「商品売上高」1,586,979千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 44 期 (昭和61年2月28日現在)	第 45 期 (昭和62年2月28日現在)
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70,944千円 建物 529,768 構築物 16,896 機械及び装置 286,470 計 904,079	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70,944千円 建物 505,447 構築物 15,713 機械及び装置 255,245 計 847,351
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は96,789,023株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は104,484,465株であります。
※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

第 44 期 （昭和61年２月28日現在）

※4. 資産及び負債のうち外貨建のものを含む科目及び外貨金額は下記のとおりであります。

売掛金	US$	1,273,097
関係会社売掛金	US$	6,085,477
	D.M.	4,541,282
関係会社未収入金	NT$	174,520,000
その他の流動資産	D.M.	27,696
関係会社株式	US$	880,000
	NT$	375,000,000
	WON	5,969,110,000
	S$	8,000,000
	STG.£	25,000
	D.M.	100,000
	HK$	400,000
その他の投資	S$	10,800
関係会社支払手形及び買掛金	US$	720,416
転換社債	S.Fr	49,750,000
	D.M.	4,920,000
	US$	16,980,000

第 45 期 （昭和62年２月28日現在）

※4. 外貨建資産・負債については、前期まで外貨額のみを記載しておりましたが、当期から貸借対照表計上額を併記して記載しております。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	NT$	7,990千	34,662千円
	WON	11,747〃	2,079〃
売掛金	US$	2,012〃	305,974〃
関係会社売掛金	US$	14,320〃	2,176,764〃
	D.M.	6,152〃	511,927〃
有価証券	D.M.	50〃	26,453〃
関係会社未収入金	NT$	42,020〃	182,278〃
	WON	18,083〃	3,200〃
その他の流動資産	S.Fr	7〃	775〃
関係会社株式	US$	880〃	207,002〃
	NT$	606,000〃	3,448,508〃
	WON	9,854,560〃	3,453,470〃
	S$	8,000〃	724,455〃
	STG.£	25〃	11,312〃
	D.M.	100〃	11,260〃
	HK$	400〃	14,309〃
その他の投資	S$	9〃	1,200〃
関係会社支払手形及び買掛金	US$	947〃	145,855〃
一年内償還予定の転換社債	S.Fr	250〃	30,818〃
未払費用	US$	18〃	2,805〃
	D.M.	55〃	4,595〃
転換社債	S.Fr	9,500〃	889,622〃
	D.M.	2,830〃	273,933〃
	US$	1,800〃	472,770〃

なお、前期の外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
売掛金	US$	1,273千	227,521千円
関係会社売掛金	US$	6,085〃	1,087,455〃
	D.M.	4,541〃	363,484〃
関係会社未収入金	NT$	174,520〃	796,799〃
その他の流動資産	D.M.	27〃	2,216〃
関係会社株式	US$	880〃	207,002〃
	NT$	375,000〃	2,463,919〃
	WON	5,969,110〃	2,730,529〃
	S$	8,000〃	724,455〃
	STG.£	25〃	11,312〃
	D.M.	100〃	11,260〃
	HK$	400〃	14,309〃
その他の投資	S$	10〃	1,289〃
関係会社支払手形及び買掛金	US$	720〃	129,725〃
転換社債	S.Fr	49,750〃	4,669,136〃
	D.M.	4,920〃	476,238〃
	US$	16,980〃	4,459,797〃

第 44 期 (昭和61年2月28日現在)	第 45 期 (昭和62年2月28日現在)
※5. ――――	※5. その他の関係会社項目 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対する次の債務があります。 短期債務 未払金 66,081千円 未払費用 788,476 設備関係支払手形 263,900 計 1,118,457
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高(転換社債) 9,605,172千円 決算日の為替相場による換算額 8,275,318 差額 1,329,854	※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高(転換社債) 1,636,325千円 決算日の為替相場による換算額 1,474,056 差額 162,268
※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 9,130千円 エルメック㈱ 6,258 計 15,388	※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 7,470千円 エルメック㈱ 10,000 韓国太陽誘電㈱ 1,736,608 韓国東陽誘電㈱ 340,340 計 2,094,418
※ 受取手形割引高は4,347,640千円であります。	※ 受取手形割引高は3,883,415千円であります。

(損益計算書関係)

第 44 期 (自 昭和60年3月1日 至 昭和61年2月28日)	第 45 期 (自 昭和61年3月1日 至 昭和62年2月28日)
※1 当期中の関係会社よりの仕入高は8,406,155千円であります。 内訳は当期商品仕入高5,844,661千円、原材料仕入高2,561,493千円であります。	※1 当期中の関係会社よりの仕入高は10,905,208千円であります。 内訳は当期商品仕入高9,004,418千円、原材料仕入高1,900,790千円であります。
※2 前期損益修正益は貸倒引当金の戻入益であります。	※2 ――――

(1株当り情報)

第 44 期		第 45 期	
1株当り純資産額	576.62円	1株当り純資産額	630.04円
1株当り当期純利益	51.26円	1株当り当期純利益	37.49円

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	一時的所有の有価証券		株	千円	千円	
	コメルツバンク	D. M. 50	1,000	26,453	26,453	
	計	—	1,000	26,453	26,453	—
	投資有価証券	円	株	千円	千円	
	アルプス電気㈱	50	401,830	110,070	110,070	
	クラリオン㈱	50	10,500	5,985	5,985	
	シャープ㈱	50	155,000	128,561	128,561	
	ソニー㈱	50	92,100	275,786	275,786	
	㈱ケンウッド	50	25,410	13,983	13,983	
株	ミツミ電機㈱	50	112,000	73,143	73,143	
	㈱リョーサン	50	8,580	11,700	11,700	
	赤井電機㈱	50	12,000	4,380	4,380	
	ナカヨ通信機㈱	50	5,500	11,315	11,315	
	三洋電機㈱	50	220,000	64,214	64,214	
	東光㈱	50	267,410	66,267	66,267	
	日本電気㈱	50	35,805	5,698	5,698	
	日本マランツ㈱	50	3,000	2,100	2,100	
	日立家電販売㈱	50	12,600	2,647	2,647	
	そうご電器㈱	50	7,260	3,288	3,288	
	㈱日立製作所	50	300,000	72,808	72,808	
	三菱電機㈱	50	130,000	29,807	29,807	
	㈱三協精機製作所	50	30,100	39,000	39,000	
	㈱伊豫銀行	50	134,520	13,762	13,762	
	㈱住友銀行	50	306,940	73,317	73,317	
	㈱太陽神戸銀行	50	191,320	39,987	39,987	
	㈱第一勧業銀行	50	103,000	103,171	103,171	
	㈱東京銀行	50	30,000	23,293	23,293	
	㈱三菱銀行	50	38,110	8,678	8,678	
	㈱三和銀行	50	30,900	40,830	40,830	
	㈱日本債券信用銀行	500	3,000	5,758	5,758	
	㈱大生相互銀行	50	113,500	21,530	21,530	
式	日本信託銀行㈱	50	20,000	5,760	5,760	
	三井信託銀行㈱	50	19,500	3,877	3,877	
	安田信託銀行㈱	50	145,800	26,804	26,804	
	大和証券㈱	50	166,730	30,316	30,316	
	兼松江商㈱	50	11,000	2,380	2,380	
	新日本無線㈱	500	3,000	24,000	24,000	
	日本半田工業㈱	500	840	217	217	
	タイヨーミック㈱	500	4,000	2,000	2,000	
	㈱電子会館	500	100	50	50	
	㈱川口ゴルフ	1,000	150	155	155	
	エルメック㈱	500	2,000	1,000	1,000	
	計	—	3,153,505	1,347,649	1,347,649	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券	千円	千円	千円	
	日本債券信用銀行債券(割引)	60,000	57,814	57,814	
	住友金属工業㈱転換社債	300,000	311,033	311,033	
	第4回大成建設㈱転換社債	5,000	5,000	5,000	
	第2回アサヒビール㈱転換社債	3,000	3,000	3,000	
	第1回日本勧業角丸証券転換社債	5,000	5,000	5,000	
	計	373,000	381,847	381,847	—
	投資有価証券	千円	千円	千円	
	電信電話債券(割引)	1,960	1,102	1,102	
	〃 (利付)	120	119	119	
	計	2,080	1,222	1,222	—
その他の有価証券	種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券		千円	千円	
	証券投資信託受益証券		427,140	427,140	
	計		427,140	427,140	—

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	7,628,484	1,561,294	5,673	9,184,105	3,476,726	5,707,379	
構築物	696,341	147,892	1,485	842,748	364,825	477,923	
機械及び装置	25,443,328	※1 4,863,936	※1 1,079,054	29,228,210	16,521,110	12,707,099	
車両及びその他の陸上運搬具	136,771	28,429	3,242	161,958	111,213	50,745	
工具器具及び備品	3,828,152	565,367	151,019	4,242,500	3,245,098	997,402	
土地	2,629,650	8,700	—	2,638,350	0	2,638,350	
建設仮勘定	1,314,993	※2 7,426,777	6,357,921	2,383,849	0	2,383,849	
計	41,677,722	14,602,398	7,598,396	48,681,725	23,718,974	24,962,750	—

(注) ※1. 建物の増加の主なものは、八幡原工場の新設であり、機械及び装置の増加額は、磁気テープ製造設備の新設、円筒形磁器コンデンサ製造設備の新設、拡充で、減少額は磁器コンデンサ製造設備の除却が主なものであります。

※2. 建設仮勘定の増加額は、榛名工場、玉村工場及び八幡原工場の機械・装置並びに八幡原工場の建物が主なものであります。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	3,750,000	2,463,919	2,463,919	2,310,000	984,589	—	—	6,060,000	3,448,508	3,448,508	
	太陽化学工業株式会社	円 500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	
株	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	550,094	2,480,083	2,480,083	300,000	565,922	—	—	850,094	3,046,005	3,046,005	
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	400,000	14,309	14,309	—	—	—	—	400,000	14,309	14,309	
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	468,170	250,446	250,446	885,450	157,018	※4 1,218,258	—	135,362	407,464	407,464	
	TAIYO YUDEN (U.S.A.)INC	米ドル 1	880,000	207,002	207,002	—	—	—	—	880,000	207,002	207,002	
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	8,000,000	724,455	724,455	—	—	—	—	8,000,000	724,455	724,455	
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320,688	320,688	—	—	—	—	650,000	320,688	320,688	
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11,312	11,312	—	—	—	—	25,000	11,312	11,312	
式	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク 1	100,000	11,260	11,260	—	—	—	—	100,000	11,260	11,260	※1
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5,000	5,000	—	—	—	—	100	5,000	5,000	
	月夜野電子株式会社	円 500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10,000	10,000	—	—	—	—	200	10,000	10,000	
	株式会社エイブイテック	円 50,000	100	5,000	5,000	—	—	—	—	100	5,000	5,000	※2
	株式会社サン・メック	円 50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	
	中紀精機株式会社	円 500	—	—	—	30,000	70,750	—	—	30,000	70,750	70,750	※3
	計	—	15,004,064	6,613,474	6,613,474	3,525,450	1,778,279	1,218,258	—	17,311,256	8,391,755	8,391,755	—

(注) 1. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 韓国東陽誘電株式会社、との関係は「第6親会社及び子会社に関する事項」を参照。
2. ※1の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
3. ※2及び※3は関連会社であり、他はすべて子会社であります。
4. ※4の減少株式数は、大韓民国商法改正に伴う額面変更によるものであります。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済方法	最終返済期限
	千円	千円	千円	千円			
長期貸付金							
太陽化学工業㈱	—	497,785	—	(71,183) 497,785	設備	分割返済	昭和65年11月

(注) ( )書の数字は、1年以内に回収予定の金額で内書であり、貸借対照表では、一年内回収予定の関係会社長期貸付金に計上されております。

(g) 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
1987年8月31日満期 6.25%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和57年 6月1日	7,396,512 (S.Fr. 60,000千)	7,365,693 (S.Fr. 59,750千)	30,818 (S.Fr. 250千) 〔30,818 (S.Fr. 250千)〕	券面金額	年 % 6.25	—	昭和62年 8月31日	※1 設備資金
1988年3月1日満期 6%利付 ドイツ・マルク建転換社債	昭和57年 1月5日	3,871,853 (D.M. 40,000千)	3,597,920 (D.M. 37,170千)	273,933 (D.M. 2,830千)	券面金額	年 % 6	—	昭和63年 3月1日	※2 設備資金
1989年2月28日満期 3.5%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和58年 9月1日	5,644,424 (S.Fr. 50,000千)	5,525,891 (S.Fr. 48,950千)	118,532 (S.Fr. 1,050千)	券面金額	年 % 3.5	—	昭和64年 2月28日	※3 設備資金
1990年8月31日満期 1.875%利付 スイス・フラン建転換社債	昭和60年 3月5日	4,562,653 (S.Fr. 50,000千)	3,791,565 (S.Fr. 41,550千)	771,088 (S.Fr. 8,450千)	券面金額	年 % 1.875	—	昭和65年 8月31日	※4 設備資金
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132,500 (US$ 100,000千)	12,659,730 (US$ 48,200千)	472,770 (US$ 1,800千)	券面金額	年 % 3.25	—	昭和75年 2月29日	※5 設備資金
昭和66年8月31日満期 3.4%利付 第1回無担保転換社債	昭和60年 4月6日	5,000,000	2,500	4,997,500	券面金額	年 % 3.4	—	昭和66年 8月31日	※6 設備資金
計	—	39,607,944	32,943,300 (S.Fr. 150,250千) (D.M. 37,170千) (US$ 48,200千)	6,664,643 (S.Fr. 9,750千) (D.M. 2,830千) (US$ 1,800千) 〔30,818 (S.Fr. 250千)〕	—	—	—	—	—

(注) 1. 未償還残高の〔 〕書は、一年内に償還されるもので、金額は、内書であります。
2. 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※ 1	※ 2	※ 3
転換価格728円 (S.Fr. 1＝124.61円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和57年6月5日 至 昭和62年8月25日 (チューリッヒ時間)	転換価格800.8円 (D.M. 1＝96.35円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和57年3月10日 至 昭和63年2月19日 (ミュンヘン時間)	転換価格924.3円(S.Fr. 1＝112.86円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和58年9月6日 至 昭和64年2月21日 (チューリッヒ時間)

※ 4	※ 5	※ 6
転換価格1,078.3円 (S.Fr. 1＝94.45円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年3月19日 至 昭和65年8月24日 (チューリッヒ時間)	転換価格1,078.3円 (US$ 1＝263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年3月19日 至 昭和75年2月15日 (ロンドン時間)	転換価格1,196円につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年6月1日 至 昭和66年8月30日

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	104,484,465株	14,160,700千円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額5,224,223千円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 42,748,287株 資本組入額の総額 12,113,705千円
		小計	104,484,465	14,160,700		
	無額面株式	—	—	—	—	
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		
資本の額			14,160,700千円			

準備金の資本組入額	摘要
75,000千円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
150,000	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
65,000	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
71,500	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
81,510	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
115,000	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
253,000	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
167,800	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
201,195	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計 1,180,005千円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
1987年8月31日満期 6.25%利付スイス・フラン建転換社債	普通株式	376,560株	720.20円	50円	当期中における転換請求による発行
1988年3月1日満期 6%利付ドイツ・マルク建転換社債	〃	251,453	804.50	50	〃
1989年2月28日満期 3.5%利付スイス・フラン建転換社債	〃	158,730	924.40	462.20	〃
1990年8月31日満期1.875%利付スイス・フラン建転換社債	〃	3,197,036	1,041.80	520.90	〃
2000年2月29日満期 3.25%利付米貨建転換社債	〃	3,710,827	1,074.40	537.20	〃
昭和66年8月31日満期3.4%利付第1回無担保転換社債	〃	836	1,196	598.00	〃
計	—	7,695,442	—	—	—

(k) 資本剰余金明細表

(単位　千円)

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	27,623,775	—	4,174,868	—	31,798,644	
計	27,623,775	—	4,174,868	—	31,798,644	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　千円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	815,498	※1 167,771	—	983,270	※1 前期決算の利益処分及び中間配当に伴う積立によるものであります。
任意積立金					
退職給与積立金	49,325	—	—	49,325	※2 前期決算の利益処分による積立であります。
海外投資等損失積立金	1,288,816	※2 21,795	—	1,310,611	
特別償却積立金	157,531	—	—	157,531	
別途積立金	10,300,000	※2 2,500,000	—	12,800,000	
計	12,611,171	2,689,566	—	15,300,737	

(m) 減価償却費明細表

(単位　千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	9,184,105	469,005	3,476,726	5,707,379	37.9%	—	—
	構築物	842,748	63,429	364,825	477,923	43.3	—	—
	機械及び装置	29,228,210	3,100,717	16,521,110	12,707,099	56.5	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	161,958	19,170	111,213	50,745	68.7	—	—
	工具器具及び備品	4,242,500	504,637	3,245,098	997,402	76.5	—	—
	小計	43,659,524	4,156,960	23,718,974	19,940,549	54.3	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	30,629	1,687	8,105	24,568	26.5	—	—
繰延資産	社債発行費	620,467	206,822	413,645	206,822	66.7	—	—
	開発費	591,252	118,250	591,252	0	100.0	—	—
	小計	1,211,719	325,072	1,004,897	206,822	82.9	—	—
その他	長期前払費用	366,832	62,825	69,539	297,293	19.0	—	—
計		45,268,705	4,546,546	24,801,516	20,469,234	54.8	—	—

(注) 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,641,496千円
販売費及び一般管理費	602,922
営業外費用	302,128
計	4,546,546

(n) 引 当 金 明 細 表

(単位　千円)

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2 179,225	189,420	—	※1 169,775	※2 198,871	
賞与引当金	658,342	666,159	658,342	—	666,159	
退職給与引当金	2,466,751	251,710	62,955	—	2,655,506	

(注) ※1. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2. 債権償却特別勘定9,450千円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流　動　資　産

(a) 現 金 及 び 預 金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
現　　金	57,080
当 座 預 金	1,034,943
普 通 預 金	188,015
定 期 預 金	15,624,928
計	16,904,968

(b) 特 定 金 銭 信 託

（単位　千円）

区　　分	金　　額
信　託　2　口	3,500,000
計	3,500,000

(c) 受　取　手　形

(イ) 受取手形相手先別内訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額
アルプス電気㈱	727,631
シャープ㈱	610,150
クラリオン㈱	233,860
三菱電機㈱	232,700
三洋電機㈱	198,182
貝塚三洋工業㈱	123,761
三洋音響㈱	81,973
その他	5,658,213
計	7,866,472

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

（単位　千円）

期　　日	金　　額	
	受　取　手　形	割　引　手　形
昭和62年3月	546,261	2,662,097
〃　4月	2,007,179	1,221,317
〃　5月	1,885,398	—
〃　6月	2,848,670	—
〃　7月以降	578,963	—
計	7,866,472	3,883,415

(d) 関係会社受取手形

(イ) 関係会社受取手形相手先別内訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額
㈱エイブイテック	46,161
サン・エレクトロニクス㈱	164,757
計	210,919

(ロ) 関係会社受取手形期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額
昭和62年3月	28,742
〃 4月	97,106
〃 5月	31,961
〃 6月	53,107
計	210,919

(e) 売掛金

(イ) 売掛金及び関係会社売掛金相手先別内訳

(単位 千円)

売掛金		関係会社売掛金	
区分	金額	区分	金額
シャープ㈱	432,130	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	590,508
三菱電機㈱	267,761	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	511,929
㈱日立製作所	247,301	韓国太陽誘電㈱	388,825
アルプス電気㈱	214,597	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	464,968
日本フィリップス㈱	198,550	台湾太陽誘電股份有限公司	587,563
日本電気㈱	177,816	㈱エイブイテック	152,314
富士通テン㈱	138,724	韓国東陽誘電㈱	122,175
三洋音響㈱	52,794	香港太陽誘電有限公司	69,240
その他	5,022,978	サン・エレクトロニクス㈱	542,756
		太陽福祉㈱	27
計	6,752,655	計	3,430,309

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回転率 $(B \Big/ \frac{A+D}{2} \Big/ E)$	回収率 $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間 $(\frac{365}{E})$
9,058,494	71,196,209	70,071,739	10,182,964	7.4回	87.3%	49.3日

(f) 商品・製品

(単位 千円)

区分	商品	製品
コンデンサ	346,135	804,323
フェライト及び応用製品	262,851	106,715
回路製品	108,593	392,522
その他	47,892	595,976
計	765,473	1,899,538

(g) 原　　材　　料

（単位　千円）

区　　分	金　　額
購　入　部　品	664,819
酸　化　鉄	67,215
磁器コンデンサ素子	136,147
銀　・　銀　液	14,818
磁　性　材	184,463
そ　の　他	686,633
計	1,754,097

(h) 仕　　掛　　品

（単位　千円）

区　　分	金　　額
コ　ン　デ　ン　サ	2,448,556
フェライト及び応用製品	460,682
回　路　製　品	525,999
そ　の　他	872,637
計	4,307,875

(i) 貯　　蔵　　品

（単位　千円）

区　　分	金　　額
金　型	75,008
積　層　チ　ッ　プ	13,418
そ　の　他	301,859
計	390,286

(j) 関係会社未収入金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
台湾太陽誘電股份有限公司	182,334
赤　城　電　子　㈱	1,029,516
太　陽　化　学　工　業　㈱	130,084
太　陽　福　祉　㈱	6,038
月　夜　野　電　子　㈱	414,315
サン・エレクトロニクス㈱	18,075
韓国太陽誘電株式会社	4,998
株式会社サン・メック	7,354
中　紀　精　機　㈱	3,876
そ　の　他	833
計	1,797,427

(2) 固　定　資　産

(a) 建　設　仮　勘　定

（単位　千円）

設　　備　　名	金　　額
江木工場合理化・新規設備	181,630
榛名工場合理化・新規設備	757,176
中之条工場合理化設備	52,100
玉村工場合理化設備	330,107
八幡原工場・新規設備	1,001,742
総合研究所・新規設備	31,092
そ　の　他	30,000
計	2,383,849

(b) 長　期　金　銭　信　託

（単位　千円）

区　　分	金　　額
運　用　基　金　信　託	4,000,000
計	4,000,000

(3) 流　動　負　債

(a) 支　払　手　形

(イ) 相　手　先　別　内　訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額
三洋電機㈱	177,500
京セラ㈱	463,500
㈱特電販売店	192,000
㈱リョーサン	88,000
東芝電子デバイス販売㈱	143,000
㈲清水電気	93,200
日本イットリウム㈱	123,000
そ　の　他	3,377,750
計	4,657,950

(ロ) 期　日　別　内　訳

（単位　千円）

期　　日	金　　額
昭和62年3月	1,545,790
〃　年4月	1,571,930
〃　年5月	1,540,230
計	4,657,950

(b) 買　　掛　　金

（単位　千円）

区　　分	金　　額
京セラ㈱	147,817
三洋電機㈱	55,382
㈱特電販売店	77,317
シャープ㈱	64,012
共立窯業原料㈱	62,513
日製電子㈱	27,585
東芝電子デバイス販売㈱	19,932
㈱リョーサン	37,909
その他	1,094,904
計	1,587,376

(c) 関係会社支払手形及び買掛金

(イ) 相手先別内訳

（単位　千円）

区　　分	金　　額		
	関係会社支払手形	関係会社買掛金	計
太陽化学工業㈱	311,985	97,959	409,944
月夜野電子㈱	—	899,412	899,412
韓国太陽誘電㈱	—	111,508	111,508
台湾太陽誘電股份有限公司	—	4,958	4,958
韓国東陽誘電㈱	—	29,389	29,389
赤城電子㈱	44,200	552	44,752
㈱サン・メック	39,100	5,969	45,069
中紀精機株式会社	123,700	99,714	223,414
太陽福祉㈱	—	654	654
計	518,985	1,250,118	1,769,103

(ロ) 関係会社支払手形期日別内訳

（単位　千円）

期　　日	金　　額
昭和62年3月	262,685
〃 4月	126,100
〃 5月	130,200
計	518,985

(d) 未払法人税等

（単位　千円）

区　　分	金　　額
法人税	838,769
住民税	218,821
計	1,057,590

(e) 未払事業税等

(単位　千円)

区分	金額
事業税	324,974
事業所税	3,458
計	328,432

(f) 未払費用

(単位　千円)

区分	金額
外注加工費	1,315,947
給料・賃金	219,885
電気料	128,747
その他	451,715
計	2,116,295

(g) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　千円)

区分	金額
阿波エンジニアリング㈱	652,200
伊藤忠化工機販売㈱	649,460
浅田鉄工㈱	253,930
㈱リョーサン	243,400
㈱サン・メック	218,900
東海高熱工業㈱	187,430
藤田エンジニアリング㈱	161,300
兼松江商㈱	138,900
その他	1,232,440
計	3,737,960

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位　千円)

期日	金額
昭和62年3月	1,608,250
〃 4月	1,003,460
〃 5月	1,126,250
計	3,737,960

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

（単位　百万円）

項目＼期間		自昭和61年3月 至昭和61年5月	自昭和61年6月 至昭和61年8月	自昭和61年9月 至昭和61年11月	自昭和61年12月 至昭和62年2月	計
前月繰越高		28,088	22,575	22,385	23,221	28,088
収入の部	営業収入	16,555	14,483	21,258	13,125	65,421
	営業外収入	109	260	712	414	1,495
	借入金	14	10	9	26	59
	転換社債	0	0	0	0	0
	その他の収入	710	4,459	2,711	2,933	10,813
	収入合計	17,388	19,212	24,690	16,498	77,788
支出の部	原材料費	4,683	5,711	6,493	5,608	22,495
	人件費	2,398	3,715	2,438	3,521	12,072
	外注費	2,056	2,375	2,211	1,992	8,634
	経費	1,675	1,723	1,645	1,533	6,576
	商品仕入	1,121	1,187	957	1,345	4,610
	設備費	1,860	1,954	2,801	2,221	8,836
	借入金返済	12	4	12	2	30
	支払利息・割引料	70	214	73	161	518
	配当金	0	806	235	612	1,653
	税金	2,088	0	2,267	0	4,355
	その他の支出	6,938	1,713	4,722	2,320	15,693
	支出合計	22,901	19,402	23,854	19,315	85,472
翌月繰越高		22,575	22,385	23,221	20,404	20,404

（注）その他の収入及びその他の支出の主なものは、有価証券の現先売買等による収入及び支出であります。

(2) 今後の資金計画

(単位　百万円)

項目＼期間		自 昭和62年3月 至 昭和62年5月	自 昭和62年6月 至 昭和62年8月	計
前月繰越高		20,404	17,399	20,404
収入の部	営業収入	17,170	17,620	34,790
	営業外収入	126	575	701
	借入金	0	0	0
	転換社債	0	0	0
	その他の収入	0	0	0
	収入合計	17,296	18,195	35,491
支出の部	原材料費	5,684	5,950	11,634
	人件費	2,550	3,890	6,440
	外注費	2,175	2,350	4,525
	経費	1,786	1,700	3,486
	商品仕入	1,660	1,760	3,420
	設備費	4,538	2,200	6,738
	借入金返済	10	0	10
	支払利息・割引料	70	150	220
	配当金	240	620	860
	税金	1,400	0	1,400
	その他の支出	188	0	188
	支出合計	20,301	18,620	38,921
翌月繰越高		17,399	16,974	16,974

4. その他

該当事項はありません。

第6　親会社及び子会社に関する事項

1．親会社に関する事項

該当事項はありません。

2．子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市内湖路1段91巷15号	新台湾ドル 606,000千	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国慶尚南道馬山市陽徳洞974番地13	ウオン 8,500,940千	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社から半製品を購入してインダクタ製造会社	--	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	14 JOO KOON CIRCLE, JURONG TOWN, SINGAPORE	シンガポールドル 8,000千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2947－1	80,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	設備資金貸付	当社製品加工の会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡月夜野町後閑1500	10,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	—	当社製品加工の会社	建物・製造設備を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市鳥取町152－1	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社製品加工の会社	製造設備を賃貸している。	—
香港太陽誘電有限公司	PARK-IN, COMMERCIAL CENTER56, DUNDAS STREET, MONGKOK KOWLOON, HONG KONG	香港ドル 400千	電子部品販売	100	—	100	3	1	—	当社製品販売の会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	714 WEST ALGONQUIN ROAD, ARLINGTON HTS., ILL 60005, U.S.A.	米ドル 880千	電子部品製造販売	100	—	100	3	1	—	当社からコンデンサ半製品を購入し、当該製品を製造販売している会社	土地・建物等を賃貸している。	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	9 BLENHEIM ROAD, CRESSEX INDUSTRIAL ESTATE, HIGH WYCOMBE, BUCKHP12 3RT ENGLAND	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	2	—	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	PUSCHERSTRASSE 8, 8500 NURNBERG 10, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	ドイツ・マルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	—	—	当社製品の販売会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市錦町 1－6－21	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	4	1	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市 栄町8－1	5,000千円	サービス業	100	—	100	5	—	—	—	—	—
韓国東陽誘電株式会社	大韓民国慶尚南道 忠武市道南洞468番地	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	—	71	3	1	—	当社から半製品を購入してインダクタコンデンサの製造会社	—	—
株式会社サンメック	群馬県安中市安中 5丁目6番地29号	20,000千	機械組立業	100	—	100	3	1	—	当社向機械の販売会社	—	—

（注）※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表は昭和62年6月中に提出いたします。

第7　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　　算　　期</td><td colspan="2">2　月　末　日</td><td>定時株主総会</td><td>5　　月　　中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="2">3月1日～3月31日</td><td>基　　準　　日</td><td>2　月　末　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株　券　の　種　類</td><td colspan="2" rowspan="2">10,000株券　100株券
1,000株券　100株未満券
500株券</td><td>中間配当基準日</td><td>8　月　31　日</td></tr>
<tr><td>1単位の株式数</td><td>1,000　株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取　扱　場　所</td><td colspan="3">東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号
大阪証券代行株式会社　東京支社</td></tr>
<tr><td>代　　理　　人</td><td colspan="3">大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地
大阪証券代行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　　次　　所</td><td colspan="3">大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社</td></tr>
<tr><td>名義書換
手　数　料</td><td>無　　料</td><td>新券交付手数料</td><td>1枚につき50円に印紙税を加算した額</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単位未満株式の買取り</td><td>取　扱　場　所</td><td colspan="3">東京都中央区日本橋茅場町3丁目11番10号
大阪証券代行株式会社　東京支社</td></tr>
<tr><td>代　　理　　人</td><td colspan="3">大阪府大阪市東区北浜2丁目41番地
大阪証券代行株式会社</td></tr>
<tr><td>取　　次　　所</td><td colspan="3">大阪証券代行株式会社　本社ならびに全国各支社</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="3">東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="4">日　本　経　済　新　聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="4">な　　し</td></tr>
</table>